事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる　心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol. 77
編集・発行人　照井利明
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町
15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640
北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒981－0904　仙台市青葉区旭ヶ丘１－43－16（えんどう豆Ａ館103号）　電話(022)301-5280　ＦＡＸ(022)301-5285
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋ＳＫビル５Ｆ）　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（白木ビル2-B）　電話(025)257-0066　ＦＡＸ(025)257-0067
中部支部　〒457－8535　名古屋市南区浜田町1-10　２Ｆ　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８（シャンピア阿波座1003号）　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55（幟町ゼネラルビル6Ｆ）　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883-1（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　ＦＡＸ(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/　Ｅメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

「国交省ルネッサンス」で原点回帰

日本の未来と国益が根幹

2007年新春対談

公共事業予算は依然として削減が続いていますが、日本の将来を見据えると、谷口博昭国土交通省技監は高齢化社会に加えて人口減少も始まっているため、社会資本整備は「今後10年間ががんばりどころ」と強調しています。新しい年を迎え、小野辰雄全国仮設安全事業協同組合理事長が谷口技監を訪ねて、国交省の役割や建設産業界のあり方、事故防止の方策など幅広いテーマについて対談しました。

国土交通省技監
谷口　博昭氏

小野　新年あけましておめでとうございます。昨年はいろいろありましたが、安全・安心について暗いニュースが多かった年です。ことしは、日本全体でも明るい話題が多くなるようにしたいものです。

谷口　そうですね。明るい前向きな話をしていると、「言霊」（ことだま）ではありませんが実際に明るくなると思います。日本では声に出した言葉が現実の事象に対して影響力を持つと言われています。つまり言葉には魂が宿っているという言霊信仰が広く信じられているということです。良い言葉を使うと吉事が起こり、不吉な言葉を話すと悪いことが起きると思われています。そのため、新年ということもありますし、本日はできるだけ良い話をしたいものです。

小野　国土交通省は、国づくりという重要な仕事を担っていますが、国民にどのくらい理解されているのか疑問に感じています。予算にしても、財政再建の名の下に削減される一方です。

谷口　私は道路局長時代に、「道路ルネッサンス」の旗振り役をやって参りましたが、次は国土交通省全体のルネッサンスも必要であると考えています。富士山に降った雪は、1000年かけて裾野の三島市にたどりつくそうです。かように物事は、中長期の目標を持ってすべきです。世の中の変化によって、多少のことは変えてもいいのですが、核となることは変えるべきではありませんし、核の役割を深く認識すべきです。

国交省ルネッサンスで原点に回帰し、地域、人を中心として、もっと国民参加の行政にしなければなりません。国交省の使命は三つあります。安全・安心、陸海空の交通体系、地域の活性化です。このうち、安全・安心はすべての基本です。

実はいま、チャンスだと思っています。好景気を背景に、国民全体の発想が未来志向になってきています。安倍晋三総理大臣も経済成長や「美しい国づくり」を提唱しています。その「美しい国づくり」において、国交省は、大きな役割を果たしていかなければなりません。今まで国交省をはじめとする建設関係人は、世論からのバッシングに対して沈黙する嫌いがありましたが、今後は逆に世論に訴えるため、どんどん発言すべきです。

建設関係人は一気通貫的に安全を共有

全国仮設安全事業協同組合理事長
小野　辰雄

社会資本整備を語る時、攻撃されることが多いのですが、国土インフラと表現を変えると受け入れられます。公共事業は悪いイメージが染み付いています。やはり、外に向かって言う言葉は大切です。公共事業は不要という人でも、国土インフラは必要と言います。

古今東西、国土インフラを怠って滅びた国はあっても、借金で滅びた国はないはずです。財政再建も重要ですが、いまのままでは将来、インフラ整備を怠ったツケが必ず来ます。気がついたときには手遅れになっているのです。人の病と一緒です。

建設産業は、600万人前後の人が従事して、業者数は約50万という日本最大の基幹産業です。そして、日本の「安全・安心」を守る重要な役割があります。コンサルタントや元請け、専門工事業者などさまざまな業種があり、規模も大から小、零細まで多様です。業界内でけんかがあっても、家族のようなものですから、仲直りして力を結集しなくてはならないのです。

われわれはこの日本の中で、国の山河と共生（ともい）き、生かし生かされているということを建築家の黒川紀章氏が提唱しています。なればこそ、私たち国民は、自然と共生しながら、50年先、100年先を見据えた社会資本整備を考えなくてはいけません。災害復興整備も重要なのですが、日本の将来のグランドデザインを構築し、それを実行に移すことが国交省の使命です。

地域の国土保全は地場企業が

小野　まさにそのとおりですね。荒地にしないためにも、長期的展望に立った国土インフラ整備が必要なのですね。

谷口　これからの10年くらいが、性根をすえて社会資本整備に取り組まなければいけない時期です。少子高齢化の問題は待ったなしです。そして日本も国際化をより進めていく一番大事な期間です。今後10年間ががんばりどころで、社会資本整備の不備で日本が国際競争に負けることがあってはなりません。国交省として一番大事なことはぶれないことです。常に日本の未来と国益を考え、誰に言われようとも、この二つの根幹について譲歩しては未来を担う人々に申し訳が立ちません。

小野　空港や港湾だけでなく、国内の流通に不可欠な道路の整備など、国際競争の観点から考えるとまだまだ十分ではありません。輸出産業の関係者などは、このことを痛感していますが、文化人や一般のマスコミは東京において利便性を享受しているのに、社会資本整備というだけで無駄とか悪というレッテルを張り付け、予算削減を無条件に支持しています。

谷口　日本はいま、財政が苦しくとも、前向きな投資をして、将来に備えなければいけません。公共事業が必要か必要ではないかは、政治家もマスコミも、自分の目で見て、現地に行って確認すべきです。何も見ない、何も聞かないのであれば、日光の「見ざる、聞かざる、言わざる」のように、不確かなことは言うべきではないでしょう。理事長がおっしゃる通り、東京において社会資本の利便性を享受しているにもかかわらず、地方の社会資本整備は無駄だというのは説得力がありません。

小野　いま、社会資本整備は極めて危険な方向に流れています。それは、低価格入札の多発です。地方でこの影響が顕著に表れてきています。ダンピングの影響で地場業者が次々と倒産して、東京に本社がある体力のある業者しか生き残れなくなっています。

谷口　安ければいいというのは、長い目で見ると必ずどこかに無理が出てきます。やはり、どこの世界でも適正な価格ということは存在するのです。現今の社会においては、バブルの後遺症のためか「良いものを安く」から「安いことは、よいことだ」という思考に陥っています。この発想は極めて危険です。それにダンピング（過度な安値受注）をして安く受注すると、隠れた欠陥工事となり、また積算に跳ね返って企業倒産ということにもなります。

仏教の曼荼羅（まんだら）はさまざまなもので一つの宇宙を構成しています。つまり、スーパー大手も地場企業もそれぞれ役割があり、みんなが集まり、共生（ともい）きすることで国土インフラ整備が成り立っています。

小野　地元業者が淘汰されると、地方は麻痺してしまいます。人の体にたとえると、東京が心臓や頭脳であるならば、地方は毛細血管です。地方という毛細血管が壊死すれば、それはもう五体満足の体とはいえないということを東京の文化人は知るべきなのです。地域の環境と国土保全をしているのは、地場企業です。

今は、重要な局面に立っています。経済至上主義のみに流されていけば、技監の言われる長期展望に立った国土整備インフラが成り立ちません。

谷口　その通りです。今は、危険な時期にきています。国民の一人ひとりが共有する国土基盤の整備、そして美しい国づくりへと醸成させていかなければならないのです。そういう意味では、国交省ルネッサンスを具現化しなければなりません。

―ストップ・ザ・労災事故―
決め手はチェックリストによる足場の安全点検

小野　あってはならない事象が起きています。昨年、建設業の労働災害死亡者数は11月までに前年対比34人も増えて、500人に近づいております。依然として、足場などに起因する墜落・転落災害が大きなウエートを占めています。アクセスが取り組んでいる「チェックリストによる足場の安全点検」をもっともっと徹底しなければなりません。なぜならば、チェックした現場からは、1件の死亡事故も起きておりません。

谷口　建設産業に新たに若い人が入ってこないのは、建設労働で死亡事故が過度に多いというのも要因です。何しろ全産業の約30%以上が建設労働死亡災害ですから。事故のない産業にすべきです。優秀な若い人が入ってくるようにするには、安全な産業であることが条件です。特異な重層構造になっている建設産業においては、発注者、元方事業者・専門工事業者を含めてすべての建設関係人は、安全については、一気通貫的に共有しなければなりません。

具体的には、職人の命を守るという観点からもチェックリストによる足場の安全点検は必要です。現在、毎月組合から送られているデータを見ておりますが、ゼネコン向けにチェックリストによる足場の安全点検を行う「仮設安全監理者」の資格取得講習会も各地で順調に実施に移されているようですが、こうした取り組みは非常に大切なことです。国土交通省全体でバックアップしたいと思っております。

小野　ありがとうございます。これからは、「仮設安全監理者センター」の充実を図ってまいります。

谷口　明石海峡大橋のたもとに、原口忠次郎氏の「人生すべからく夢なくしてかないません」を刻んだメビウスの輪のモニュメントがあります。そこには、人、自然、科学を表す三つ輪が絡み合っています。国土インフラにおいても夢と共生が肝要であります。

メビウスの輪

小野　われわれも国交省ルネッサンスの一端を担って、足場に起因する労働災害撲滅に向けてまい進したいと思います。ありがとうございました。

年頭救国宣言―建設職人を救え!!

内閣総理大臣　安倍晋三殿

～500人の人柱～

「美しい国づくり」の根幹をなす人命尊重に光を

全国仮設安全事業協同組合理事長
小野　辰雄

日本の建設業における労働死亡災害は、毎年500人にも達している。

朝、「行って来ます」と言って出かけて帰らぬ職人が建設現場で毎年500人の人柱となっている。毎年、全国の労働局による建設現場の一斉監督指導において、毎年毎年、安衛法違反が50%にも達している。毎年毎年、同じことが繰り返され、なんらの改善向上する兆しが見えない。法令違反がまかり通る無法地帯。こんな影の部分が現代の日本に存在するのである。法治国家この日本においてである。

この結果が毎年500人の犠牲者となって表れている。

事故が起きた場合、その多くが安全帯を使用しなかったとするヒューマンエラー（自己責任）として処理され、看過されている。全くマンネリ化されているのである。同じような事故が何度も何度も繰り返されている。もはやそれ**は事故ではなく事件であり、災害ではなく人災である。**何故ならば、この長い経験工学における建設業において、ほとんどの災害要因は危険予知として分かっているからである。その要因がはっきりしているにも関わらず、**具体的な対策を講じないのは不作為の行為である**からである。

特に、建設業の死亡災害のうち、高所からの墜落・転落災害が全体の約40%を占めている。高所作業といえば、安衛法により、2ｍを超えるところには、作業床を設け、墜落の恐れのある個所には、手すりを設けることとなっており、手すりを設けることが困難な場合は安全ネットを張り、または安全帯を使用することが義務付けられている。にも関わらず、上記のような災害は繰り返されている。これは、高所作業（屋根工事、斜面・法面工事を含む）においても、使用しなければならない足場を省略したり、または使用している足場に手すりや幅木（つま先板）が欠落しているなどの欠陥があるためである。

もう許せない人災　死亡事件の積み重ね!!

決め手となる具体的な安全対策としては、高所には必ず足場をかけること。ハード面では、物理的に足場から人が落ちないようにするため、「足場の全段に先行型二段手すりと幅木（つま先板）の設置」を徹底し、安全帯に頼るのではなく、もっと人間扱いの作業環境へと改革しなければならない。〈朝から晩までお縄頂戴での作業なんかできるものではない〉ソフト面では、人間はミスを冒す動物であるということを踏まえ、「チェックリストによる足場の安全点検」が絶対に不可欠である。

他の本設に関わる職種（鉄骨、鉄筋、コンクリート、電気、消防等々の工事業）は、第三者による品質点検検査制度が確立されている。にも関わらず最もこの危険な足場業種で、**点検制度が確立されていないのは問題である。**

足場業種は、人命を守るために高度な技術を要する（足場には64種類の足場がある）職種であるにも関わらず、日本産業分類・建設業法では、トビ・土工工事業の中に埋没されていて、**足場工事業として分類、独立されていないことが問題である。**こうしたことが仮設足場軽視につながっているのである。許可業であるトビ・土工工事業としてこれだけの危険な専門性を要求される足場業種を包含して充足できるものではない。

一方、この足場安全対策は、国土交通省・農林水産省・一部の自治体等では、公共工事の発注者の立場として、足場の安全重点対策を打ち出しており、また、厚生労働省からはガイドライン等が策定され、それぞれ役所の立場から公表されているが、その対策と実行度が玉虫色となっている。

本来は人命に関わることであり、もっともっと具体的に安全対策の義務化を強化しなければならない。

ちなみに、全国仮設安全事業協同組合としては、組合独自の仮設安全監理者による建設現場の「チェックリストによる足場の安全点検」を足掛け約7年間に4万1000件余実施してきた。実施した部分からは、死亡災害は1件も起きていない。そのうち、17%の部分で改善措置を行った結果、事故を未然に防いでいる。

また、EU（欧州連合）先進国においては、建設労働人口比で日本の半分以下の死亡災害比率である。何故ならば、これは前述した通り、ハード面においては、足場の全段には二段手すりと幅木（つま先板）の設置が義務付けられていることと、ソフト面では、厳しい安全点検制度が確立されているからである。このように、具体的にハード面・ソフト面で対策を実施すれば、建設業の労働災害の4割（墜落・転落災害）が限りなくなくなるのである。

なお、公衆災害にもなる飛来・落下災害防止対策としてネット・シートの徹底した設置が肝要であることは言うまでもない。

今まで約7年間にわたり仮設足場の災害防止改善を何度も建設関係人へ指摘し、対策を講じるよう訴えてきたが、一部を除き一向に馬耳東風である。もはや、物言えば唇寒しのこの重層下請構造の建設業界での自浄作用は機能しない。今日、安倍内閣の誕生でその基本政策の柱として、「美しい国づくり」が打ち出された。待ちに待った絶好の機会到来である。「美しい国づくり」の根幹をなす人命尊重の文化をこの建設業界にも是非、安倍内閣によって実現してもらいたい。これは国家、国民にとって喫緊の改革課題である。

※なお、この全国仮設安全事業協同組合は、経済行為は一切やっていない。実施したことは、ボランティアによる建設現場の「チェックリストによる足場の安全点検」のみである。

僭越ながら、小生は、重量トビ・足場職の職人として、生涯しているものである。

平成19年1月10日